

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月8日
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 森 正章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 森 正章
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券 (行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 12,450,000円 新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 1,834,950,000円 (注) 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	15,000個
発行価額の総額	12,450,000円
発行価格	830円(本新株予約権の目的である株式1株当たり8.3円)
申込手数料	該当事項なし
申込単位	1個
申込期間	平成26年12月24日
申込証拠金	0円
申込取扱場所	株式会社ユビキタス 管理本部
払込期日	平成26年12月25日
割当日	平成26年12月25日
払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 新宿西口支店

(注) 1 株式会社ユビキタス第11回新株予約権(第三者割当て)(以下「本新株予約権」という。)は、平成26年12月8日付の当社取締役会決議にて発行を決議しております。

- 2 申込方法は、申込期間内に申込取扱場所に申込みをすることとします。
- 3 本新株予約権の募集は第三者割当ての方法によります。
- 4 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(2)【新株予約権の内容等】

<p>当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 本新株予約権の目的となる株式の総数は1,500,000株、割当株式数(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項第(2)号に定義する。)が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。 2 行使価額の修正基準:本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日における当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げる。)が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正される。 3 行使価額の修正頻度:行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。 4 行使価額の下限:当初851円(但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。) 5 割当株式数の上限:本新株予約権の目的となる株式の総数は1,500,000株(平成26年11月30日現在の発行済株式総数に対する割合は16.7%)、本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株で確定している。 6 本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限(本欄第4項に記載の行使価額の下限にて本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額):1,288,950,000円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。) 7 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている(詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照)。
<p>新株予約権の目的となる株式の種類</p>	<p>当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社の標準となる株式である。なお、当社は1単元を100株とする単元株制度を採用している。</p>
<p>新株予約権の目的となる株式の数</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 本新株予約権の目的である株式の総数は、1,500,000株とする(割当株式数は100株とする。)。但し、本欄第2項乃至第4項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。 2 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。 $\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$ 3 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。 4 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
<p>新株予約権の行使時の払込金額</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初1,215円とする。

2 行使価額の修正

別記「(2) 新株予約権の内容等(注)」欄第7項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の直前取引日における当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が851円(以下「下限行使価額」といい、本欄第3項の規定を準用して調整される。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知する。

3 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot 1 \text{株当たりの} \text{処分株式数} \times \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

	<p>本号乃至の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における当社普通株式の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が本欄第2項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>(7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>1,834,950,000円</p> <p>別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項又は第3項により、行使価額が修正又は調整された場合には、上記株式の払込金額の総額は増加又は減少する。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記株式の払込金額の総額は減少する。</p>

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1 本新株予約権の行使により株式を交付する場合の株式1株の払込金額 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の払込金額は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。</p> <p>2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
新株予約権の行使期間	平成26年12月26日から平成28年12月26日までとする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>1 本新株予約権の行使請求受付場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>2 本新株予約権の行使請求取次場所 該当事項なし</p> <p>3 本新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 新宿西口支店</p>
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>1 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり830円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</p> <p>2 当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合は、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり830円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

(注) 1 本新株予約権の発行により資金調達をしようとする理由

当社は、下記「(資金調達の目的)」に記載の資金調達を行うために、様々な資金調達方法を検討いたしましたが、下記「3(2)(他の資金調達方法との比較)」に記載のとおり、公募増資やMSCB等の各種資金調達方法には各々メリット及びデメリットがある中で、メリルリンチ日本証券株式会社(以下「メリルリンチ日本証券」といいます。)より提案を受けた下記「3(1)資金調達方法の概要」に記載のスキーム(以下「本スキーム」といいます。)は、下記「3(2)(本スキームの特徴)」に記載のメリットがあることから、下記「3(2)(本スキームのデメリット)」に記載のデメリットに鑑みても、本スキームによる資金調達方法が当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断いたしました。

そのため、本新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権)の発行により資金調達を行おうとするものがあります。

(資金調達の目的)

当社は、ネットワーク、データベース及びOSの高速起動に関する組込みソフトウェア開発に関する事業(組込みソフトウェア事業)、並びにInternet of Things(IoT、モノのインターネット)を実現するクラウドプラットフォームサービス及びこれに関連する事業(サービス事業)を行っており、販売注力セグメントを、組込みソフトウェア事業は「車載情報機器分野」と「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」の2分野に、サービス事業は主に「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」、として活動しております。

まず、「車載情報機器分野」においては、現在、先進運転支援システム(A D A S)、自動運転システム、車載インフォテイメント(I V I)といった技術革新が進行中であり、これに伴い車載情報機器向けソフトウェアの次世代技術、新技術が必要となっております。これに対し、当社は、組込みソフトウェア事業において車載情報機器のOSの高速起動技術等で「車載情報機器分野」への展開を進めておりますが、「車載情報機器分野」は、顧客メーカーの開発サイクルが3、4年と比較的長い為、ソフトウェア開発にあたっては、ある程度の資金的余裕をもった研究開発投資が必要となります。また、次世代技術、新技術を用いた車載情報機器向けソフトウェア開発にあたっては、当社にない専門的技術を有するソフトウェアエンジニアの拡充が必要であり、また、開発テーマによっては開発規模が大きいものが発生することも想定されるため、必要に応じ開発規模・開発力の強化を機動的に実現するためには、M & A及び戦略的な資本提携によることが重要と考えております。

次に、スマートホーム/スマートエネルギー分野においては、昨今の電力自由化の流れもあり、急速に拡大している新しい市場であり、市場動向に応じて、たとえば、ホーム・エネルギー・マネージメント・システム(H E M S)関連やスマートメーター関連で、現在当社の製品群にないソフトウェア製品やハードウェア製品等の商材及びこれに関わる人材の確保をタイムリーに進めていく必要があります。

また、平成26年2月に事業化を開始したI o Tを実現するためのクラウドプラットフォームサービス「dalchymia」は、エネルギー、ヘルスケア、小売・流通、設備・機器監視等多様な分野に展開する可能性を持っていますが、短期的には主としてスマートホーム/スマートエネルギー分野向けのビジネス展開に取り組むことを予定しており、事業化拡大のための開発体制、運営体制の強化が必須であります。市場の拡大に伴う参入企業の増加により困難化する、これらの商材及び人材の確保並びに事業化拡大のための開発体制、運営体制の強化を、機動的に実現し、早期に収益貢献につなげるためには、M & A及び戦略的な資本提携を行うことが重要と考えております。

今回の資金調達目的は、上記の状況のもと、主として、「車載情報機器分野」及び「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたI o T関連分野」における事業拡大のため、M & A及び戦略的な資本提携並びに研究開発の拡充等といった当社の投資資金需要に戦略的に充当することにあります。本新株予約権の発行は、このような当社の資金ニーズに応じた機動的な調達を可能とするものであります。

- 2 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合には、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

該当事項なし

- 3 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容

(1) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がメリルリンチ日本証券に対し、行使可能期間を約2年間とする行使価額修正条項付き新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に記載されています。)を第三者割当ての方法によって割当て、メリルリンチ日本証券による新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっております。

当社はメリルリンチ日本証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結いたします。この契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付き新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に記載されています。)をメリルリンチ日本証券に付与したうえで、今後資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定(以下「行使指定」といいます。)できる仕組みとなっており、メリルリンチ日本証券は、かかる指定を受けた場合、一定の条件及び制限のもとで、指定された数の本新株予約権を20取引日の期間中に行使することをコミットします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

但し、当社が一度に指定できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、指定の前日までの1ヶ月間又は3ヶ月間における当社普通株式の1日当たり平均出来高数のいずれか少ない方の3日分を超えないように指定する必要があります。複数回の指定を行う場合には20取引日以上の間隔を空けなければならない。また、当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合など一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度プレスリリースを行います。

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定(以下「停止指定」といいます。)することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができます。但し、上記の本新株予約権を行使すべき旨の指定を受けてメリルリンチ日本証券がコミットしている本新株予約権の行使を妨げることとなるような停止指定を行うことはできません。

メリルリンチ日本証券は、平成26年12月26日から平成28年11月15日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合に当該取引日の翌取引日に当社に対して通知することにより、又は平成28年11月16日以降平成28年12月1日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得します。

なお、本新株予約権が譲渡された場合でも、上記のコミットメント条項付き第三者割当て契約に基づいて、当社が割当予定先に対して本新株予約権の行使指定、停止指定及びその取消しを行う権利、並びに割当予定先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する権利は、譲受人に引き継がれます。

(2) 資金調達方法の選択理由

上記の資金調達方法は、当社が新株予約権の行使の数量及び時期を相当程度コントロールすることができるという特徴をもっています。すなわち、当社に資金需要が発生し、本新株予約権の行使を希望する場合には、一定の期間内に行使すべき本新株予約権の数を指定することができ、一方で、株価動向等を勘案して当社が本新株予約権の行使を希望しない場合には、本新株予約権を行使することができない期間を指定することもできる手法(エクイティ・コミットメントライン)です。そのため、資金需要に応じた柔軟な資金調達が可能になるとともに、株価に対する一時的な影響が小さいものと考えられます。

当社は、今回の資金調達に際し、多様な資金調達手段を検討し、以下のような点を総合的に勘案した結果、本スキームによる資金調達は、資金調達額や時期をある程度コントロールすることができ、一時に大幅な株式価値の希薄化が生じることを抑制することが可能であり、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうる、現時点における最良の選択であると判断しました。

(本スキームの特徴)

当社の資金需要や株価動向を総合的に判断したうえで、柔軟な資金調達が可能であること。

本新株予約権の目的である当社普通株式数は1,500,000株で一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されていること(平成26年9月30日現在の総議決権数に対する最大希薄化率は、16.7%)。

当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、割当予定先に対して本新株予約権の行使を指定することはできず、また、当社普通株式の終値が下限行使価額を下回る場合、割当予定先が本新株予約権の取得を請求する権利を有することになるというデメリットはあるが、本新株予約権の行使価額には上限が設定されていないため、株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを当社が享受できること。

当社の判断により、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部又は一部を取得することができること。

メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、かかる当社普通株式に関連して株券貸借に関する契約を締結する予定はないこと。

メリルリンチ日本証券に本スキームと同様のスキームに関して十分な実績があると認められること。

(本スキームのデメリット)

市場環境に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること。

株価が下落した場合、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること。

株価が下限行使価額を下回って推移した場合、調達ができない可能性があること。

(他の資金調達方法との比較)

公募増資による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。

株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債(いわゆる「MSCB」)の発行条件及び行使条件等は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。

他の行使価額修正型の新株予約権については、行使の制限や制限の解除のみが可能なスキームがありますが、本スキームでは、これらに加えて、一定期間内に行使すべき新株予約権の数を指定することも可能であり、より機動的な資金調達を図りやすいと考えられること。また、行使価額が修正されない新株予約権については、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となること。

第三者割当による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、及び現時点では新株の適当な割当先が存在しないこと。

借入れによる資金調達は、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること。

- 4 当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項なし
- 5 当社の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容
該当事項なし
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし
- 7 本新株予約権の行使請求の方法
 - (1) 本新株予約権を行使する場合、別記「新株予約権の行使期間」欄記載の本新株予約権を行使することができる期間中に別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。
 - (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
 - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
- 8 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。
- 9 社債、株式等の振替に関する法律の適用等
本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項なし

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,834,950,000	14,000,000	1,820,950,000

(注) 1 払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額(12,450,000円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(1,822,500,000円)を合算した金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 行使価額が修正又は調整された場合には、払込金額の総額及び差引手取概算額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額及び差引手取概算額は減少します。

4 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、価額算定費用、信託銀行費用等の合計額であります。

(2)【手取金の使途】

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定期間
M & A及び資本・業務提携に関わる費用	1,220	平成27年6月～平成29年6月
研究開発費及び知的財産権の取得に関わる費用	350	平成27年4月～平成29年3月
人員及び体制強化・人材育成に関わる費用	150	平成27年4月～平成29年3月
その他、環境整備及びPR活動に関わる費用	100	平成27年1月～平成29年3月

(注) 差引手取概算額については、上記のとおり支出する予定であり、支出時期までの資金管理については、当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

当社は、ネットワーク、データベース及びOSの高速起動に関する組込みソフトウェア開発に関する事業(組込みソフトウェア事業)、並びにIoTを実現するクラウドプラットフォームサービス及びこれに関連する事業(サービス事業)を行っており、販売力セグメントを、組込みソフトウェア事業は「車載情報機器分野」と「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」の2分野に、サービス事業は主に「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」、として活動しております。

今回の資金調達目的は、主に、組込みソフトウェア事業の「車載情報機器分野」における事業拡大と、組込みソフトウェア事業及びサービス事業の「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」における事業拡大にあります。

この2つの事業拡大を実現するため、下記～に本手取金を充当していく考えであります。

M & A及び資本・業務提携に関わる費用

M & A及び資本・業務提携により事業展開を図っていくことは、開発規模、開発力の強化、受注体制の強化、新技術の取り込み、販売先の拡大などによる競争力の強化、及び新規事業の立ち上げ等、当社の企業価値の向上に資するものと考えております。

特に、次世代車載情報機器向け組込みソフトウェアや、IoTを実現するクラウドプラットフォームシステムを開発できるソフトウェアエンジニアは、市場拡大に伴い人材需要が高まっており、通常の人材採用では、機動的な開発規模・開発力の強化が実現できない可能性があるため、M & A及び資本・業務提携による強化が重要であると考えております。

具体的には、下記(ア)から(エ)のいずれか又は複数、あるいはすべてに係るM & A及び資本・業務提携に充当するケースが考えられます。このM & A及び資本・業務提携に関わる費用として、平成27年6月～平成29年6月に、1,220百万円を充当する予定です。

「車載情報機器分野」に関しては(ア)に関するM & Aないし資本・業務提携が、「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」に関しては(イ)及び(ウ)に関するM & Aないし資本・業務提携が想定されます。もっとも、たとえば、(ア)の組込みソフトウェアは「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」にも関係するなど、多様な組み合わせがあり得るため、様々な可能性を視野に入れております。

(ア)組込みソフトウェア開発

(イ)クラウドプラットフォームサービス

(ウ)スマートエネルギー関連ソリューション

(エ)その他、新事業分野

当社は、これまでの潜在的なM & A及び資本・業務提携の検討過程の中で、実際に交渉が開始されてから資金調達を検討した場合に、資金調達の可否が不透明な状況で交渉せざるを得ない結果、貴重な提携先を喪失する結果となり、あるいは、条件面の交渉において交渉力を欠く可能性があることを認識しております。そのため、資金調達を先行させることが必須であると判断いたしました。

なお、本新株予約権の発行後の市場動向によっては、本新株予約権の行使が進まず、上記の時期及び金額での資金調達ができない場合や、M & A及び資本・業務提携が急遽実現することとなった場合は、自己資金の他、本件による調達資金を返済原資とする銀行借入等の資金調達手段を利用いたしますので、M & A及び資本・業務提携の遂行には支障がないと判断しております。この場合の自己資金、銀行借入等の手段は一時的なものであり、本新株予約権の行使による資金調達後は、利用した自己資金、銀行借入等の返済に充当いたします。また、本新株予約権の行使が行われない場合、調達資金が減少いたしますが、仮に調達する資金が減少した場合、又は権利行使期間に新株予約権が全く行使されない場合においても、直ちに当社の財務基盤に影響を与えるものではありません。

また、上記(ア)から(エ)の優先順位を含め、現時点で具体的な案件はございません。したがって、上記支出予定時期については、当面の見込みを記載しております。上記支出予定時期までに当社が満足する条件の案件が現れない場合には、一部を に充当することもあります。原則として、引き続き新たな案件の探索、検討を行い、上記支出予定時期以降においても、M & A及び資本・業務提携に関わる費用に充当する考えであります。その場合には、適時適切に開示いたします。

研究開発費及び知的財産権の取得に関わる費用

当社の事業モデルは、競争力を持った独自製品を開発し、組込みソフトウェア事業については顧客から当社製品を搭載した顧客製品の出荷数に応じた使用許諾料を、サービス事業についてはクラウドシステムの使用料を受け取ることを、利益の源泉とすることを志向しております。

そのため、「車載情報機器分野」については、

- (a) 通信及び高速起動等の次世代車載情報機器向け組込みソフトウェア、
- 並びに、「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」については
- (b) 通信やセンサー関連等の組込みソフトウェア、
- (c) ホーム・エネルギー・マネージメント・システム(HEMS)向けのハードウェア製品を含めた各種ソリューション、及び
- (d) IoTを実現するクラウドサービス、

に関連する先端技術の研究に関する技術動向を把握しつつ、新製品、新事業・新ソリューションにつながる可能性のある開発テーマについては、市場性も十分加味し検討した上で、他社に先駆けて市場展開を行うべく、機動的かつ迅速に、研究開発を実施したいと考えております。

なお、研究開発とは、先端技術に対する技術調査や、製品化検討用の試作品・プロトタイプの開発を予定しております。

また、上記のように(a)～(d)に関する研究開発を行う一方で、既に他社製のソフトウェア製品、クラウドサービス、ハードウェア製品が存在し、当社の事業展開上、重要な位置づけをもつものである場合には、緊急性、収益・コスト等を勘案し、当該製品等を当社で新たに開発する場合と比較し、当社にメリットがあると判断する場合には、他社製品・サービスの知的財産権の譲渡を受けることや再許諾権を受けることも、調達資金の収益貢献の早期実現のためには有効な方法と考えております。

この研究開発費及び知的財産権の取得に関わる費用として、平成27年4月～平成29年3月に、350百万円を充当する予定です。

人員及び体制強化・人材育成に関わる費用

「車載情報機器分野」、「スマートホーム/スマートエネルギー分野を主としたIoT関連分野」という新しい市場に機動的にかつ効果的に製品を投入するにあたり必要となる、開発規模・開発力の強化のための組込みソフトウェアエンジニア、サーバーエンジニア及び市場への販売戦略立案のためのマーケティング要員等の採用を行うことを考えております。

M & A及び資本・業務提携の実現により必要な人員を確保できる可能性があります。一方、求めるM & A及び資本・業務提携が円滑に実現しない可能性もあるため、M & A及び資本・業務提携と同時並行で通常の採用手続きを実施する必要があると考えております。

また、先端技術情報を吸収、会得し、新製品開発に生かすべく各種セミナーの参加や、技術研修、業務上有用な資格取得による開発力の向上、また、マネジメント教育等による組織力向上を目指した施策を行うことを考えております。

この人員及び体制強化・人材育成に関わる費用として、平成27年4月～平成29年3月に、150百万円を充当する予定です。

その他、環境整備及びPR活動に関わる費用

事業所の移転、ソフトウェアエンジニアの生産性向上のための各種開発業務に適した作業環境の整備及び機材の準備、効率的な業務運営のための社内システム化の拡充、並びに、より効果的な販売促進活動のためのホームページの充実化、露出頻度の向上のための施策及び各種展示会への出展等に関する施策を行うことを考えております。

なお、事業所の移転につきましては、本届出書と同日に開示をしております。

その他、環境整備及びPR活動に関わる費用として、平成27年1月～平成29年3月に、100百万円を充当する予定です。

資金用途の具体的な内容については、以上のとおり予定しております。

なお、新株予約権の行使状況により、支出の予定時期や内容の見直しを図ってまいります。

また、資金使途及びその内訳に変更が生じた場合には、適時適切に開示いたします。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要

名称	メリルリンチ日本証券株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 ティモシー・ラティモア
資本金	119,440百万円
事業の内容	金融商品取引業
主たる出資者及びその出資比率	メリルリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッド 100%

(注) 割当予定先の概要の欄は、平成26年12月5日現在のものです。

b. 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	なし
	割当予定先が保有している当社の株式の数	なし
人事関係		該当事項なし
資金関係		該当事項なし
技術関係		該当事項なし
取引関係		該当事項なし

(注) 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、平成26年12月5日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社としては様々な資金調達先を検討して参りましたが、メリルリンチ日本証券より提案を受けた本スキームによる資金調達方法が、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ、株価動向及び資金需要動向に応じた機動的な新株発行による資金調達を達成したいという当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断しました。当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも公募増資の提案を受けましたが、公募増資は現在の当社株式の価値からすると当社が必要とする規模の資金を調達するためには短期間において大幅な希薄化が起こり、当社のニーズに合致するものではありませんでした。

また、当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも本スキームに類似した資金調達方法の提案も受けました。その中で、メリルリンチ日本証券から提案を受け、本新株予約権の行使により取得する当社株式の売却方法として、メリルリンチ日本証券が有する機関投資家販売網やトレーディング機能等を活用して、株価に対する影響に配慮しつつ執行することを想定していることや、別記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券(2)新株予約権の内容等(注)」欄第3項(本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容)に記載した商品性やメリルリンチ日本証券の過去の実績等を総合的に勘案して、メリルリンチ日本証券を割当予定先として選定いたしました。

(注) 本新株予約権に係る割当ては、日本証券業協会会員であるメリルリンチ日本証券により買い受けられるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて募集が行われるものです。

d. 割り当てようとする株式の数

本新株予約権の目的である株式の総数は1,500,000株です(但し、別記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券(2)新株予約権の内容等」の「新株予約権の目的となる株式の数」の欄に記載のとおり、調整されることがあります。)

e. 株券等の保有方針

本新株予約権について、当社とメリルリンチ日本証券との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。

メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定である旨聞いております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、メリルリンチ日本証券と締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約書において、原則として、単一暦月中にMSCB等の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込日時における上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置(メリルリンチ日本証券が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。)を講じる予定です。

f. 払込みに要する資金等の状況

割当予定先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は確保されている旨を口頭で報告を受けており、割当予定先の平成26年3月期の事業概要に含まれる貸借対照表から、当社としてかかる払込み及び行使に支障はないと判断しております。

g. 割当予定先の実態

割当予定先であるメリルリンチ日本証券は、その親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式が、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所及び東京証券取引所に上場されております。メリルリンチ日本証券は金融商品取引業者としての登録を行い、また日本証券業協会をはじめとする日本国内の協会等に加盟しております。

割当予定先は、反社会的勢力の排除に関する基本方針を定め、かかる基本方針をホームページにおいて公表しております。また、当社は、割当予定先がかかる基本方針に基づき、反社会的勢力との関係遮断に関する組織的な対応を推進するための統括部署を設置する等、反社会的勢力排除のための取組みを行っていることを、割当予定先からのヒアリング等により確認しております。

上述を踏まえ、当社は、割当予定先及び割当予定先の役員が反社会的勢力ではなく、また反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

本新株予約権には譲渡制限は付されていません。但し、割当予定先との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められています。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティングに依頼しました。当該機関は、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価（発行決議日の前日終値：1,215円）、株価変動性（93.02%）、配当利回り（0%）、期間（2年）、無リスク利子率（0.003%）、当社株式の流動性、当社の想定行動（割当予定先に対して、20取引日に一度1,200個ずつ行使要請を行うこと、割当予定先から取得請求があった場合には、それに応じること、それ以外には取得条項は発動しないこと、行使停止条項は行使しないこと）及び割当予定先の想定行動（行使要請に応じて1日当たり60個ずつ権利行使・売却を行うこと、株価が当初行使価額の50%を下回った場合には、取得請求を当社に行うこと）を仮定し評価を実施しました結果、本新株予約権1個の評価額を830円としました。当社は、これを参考として、本新株予約権1個の払込金額を金830円としました。また、本新株予約権の当初行使価額は、当該発行に係る取締役会決議日の直前取引日（平成26年12月5日）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額としました。

当社監査役全員も、株式会社ブルータス・コンサルティングは当社と顧問契約関係になく、当社経営陣から一定程度独立していると認められること、株式会社ブルータス・コンサルティングは割当予定先から独立した立場で評価を行っていること、株式会社ブルータス・コンサルティングによる本新株予約権の価格の評価については、その算定過程及び前提条件等に関して株式会社ブルータス・コンサルティングから説明又は提出を受けたデータ・資料に照らし、当該評価は合理的なものであると判断できることに加え、本新株予約権の払込金額は株式会社ブルータス・コンサルティングによって算出された評価額と同額としていることから、割当予定先に特に有利でなく、適法であると判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

今回の資金調達により、平成26年9月30日現在の総議決権数89,639個に対して最大16.7%の希薄化が生じます。しかしながら、当該資金調達により、別記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券 (2) 新株予約権の内容等(注)」欄第1項(本新株予約権の発行により資金調達をしようとする理由)の欄に記載のとおり、今後収益の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しました。

なお、新株予約権の目的である当社普通株式数の合計1,500,000株に対し、当社株式の過去6ヶ月間における1日当たり平均出来高は106,440株であり、一定の流動性を有していること、本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロール可能であり、かつ 当社の判断により新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項なし

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番 1号 日本橋一丁目三井ビル ディング	0	0.00	1,500,000	14.33
末松 亜斗夢	東京都千代田区	408,000	4.55	408,000	3.90
鈴木 仁志	東京都世田谷区	312,000	3.48	312,000	2.98
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF UBIQUITOUS FUND-CLASS D (常任代理人 立花証券株式会 社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7 番2号)	241,000	2.69	241,000	2.30
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足一丁目10 番1号	202,000	2.25	202,000	1.93
ユビキタス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目10番 1号	118,500	1.32	118,500	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁 目2番10号	103,300	1.15	103,300	0.99
五味 大輔	長野県松本市	90,000	1.00	90,000	0.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1 号	88,700	0.99	88,700	0.85
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9 番1号	82,600	0.92	82,600	0.79
計		1,646,100	18.36	3,146,100	30.07

(注) 1 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成26年9月30日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。

2 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当後の所有株式数」に係る議決権の数を、「総議決権数に対する所有議決権数の割合」の算出に用いた総議決権数に本新株予約権の目的である株式に係る議決権の数を加えた数で除して算出しております。

3 割当予定先であるメリルリンチ日本証券の「割当後の所有株式数」は、割当予定先が、本新株予約権の行使により取得する当社株式をすべて保有した場合の数となります。別記「1 割当予定先の状況 e. 株券等の保有方針」欄に記載のとおり、割当予定先は本新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりません。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項なし

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項なし

8【その他参考になる事項】

該当事項なし

第4【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2【統合財務情報】

該当事項なし

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第13期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)平成26年6月23日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第14期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第14期第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(平成26年12月8日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月24日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本届出書提出日(平成26年12月8日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本届出書提出日(平成26年12月8日)現在において変更の必要はないと判断しております。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ユビキタス
(東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第五部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし